



住民課の国保窓口（役場庁舎1階）

職員数の状況（4月1日現在）

職員数は192人です。平成17年3月末までに10人が退職し、新たに2人を採用しています。

部 門	職 員 数		
	17年度	16年度	増 減
一 般 行 政	115人	119人	△4人
特別行政（教育）	22人	25人	△3人
公 営 企 業 等 （病院・水道など）	55人	56人	△1人
合 計	192人	200人	△8人

初任給の状況（4月1日現在）

初任給の月額は、前年度と同額です。

職 種 区 分	初 任 給	
一般行政職	大学卒	160,200円
	高校卒	138,800円
技能労務職	高校卒	136,000円
医療技術職	大学卒	176,600円
看護保健職	大学卒	196,600円
	短大卒	187,300円

特別職の報酬などの状況（4月1日現在）

常勤特別職の給料と町議会議員の報酬は、平成17年1月から平成18年3月まで削減措置を講じているため、次のとおり支給しています。

区 分	月額給料・報酬 （条例で定める額）	平成18年3月 までの支給額
町 長	675,000円	635,000円
助 役	550,000円	523,000円
教育長	529,000円	508,000円
議 長	253,000円	251,000円
副議長	203,000円	201,000円
議 員	188,000円	186,000円

町職員 給与の公表

町職員は、さまざまな分野で住民サービスの仕事をしています。職員の給与には、給料と職員手当（扶養、住居、通勤、寒冷地、時間外勤務、期末、勤勉手当など）があり、その額は町の条例や規則で定められています。ここでは、平成17年度に支払われている給与などの状況についてお知らせします。

人件費の状況（平成16年度一般会計決算）

人件費には、一般職の職員の給与、特別職の職員の給料や報酬（町長、助役、町議会議員、農業委員、行政連絡員ほか各種委員）などが含まれています。

平成17年1月から平成18年3月まで、人件費（給料、報酬）の削減措置を講じています。

住民基本台帳人口 H17.3.31現在	歳出総額 (A)	人 件 費 (B)	人件費率 (B/A)
人 8,535 (8,696)	万円 621,190 (718,541)	万円 128,406 (130,044)	% 21.0 (18.1)

◆人件費（給料、報酬）の削減措置

- ①一般職…給料表の級別に1%から3%カットした金額を支給しています。
- ②特別職…町長、助役、教育長、町議会議員が対象です。

◆下段の()内は平成15年度の実績です。

職員給与費の状況（平成17年度一般会計予算）

平成17年度の一般会計予算は、一般職の給与費を9億7435万円計上しています。

職員数 (A)	給 与 費			1人当たりの 給与費 (B/A)
	給 料	手 当	計(B)	
人 138 (145)	万円 54,131 (57,747)	万円 43,304 (44,083)	万円 97,435 (101,830)	万円 706 (702)

◆給料は、職員の級別に1%から3%カットした金額を計上しています。（給料削減分 1,103万円）

◆下段の()内は平成16年度の予算額です。